

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

コムシード株式会社

東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9

注記事項

(四半期貸借対照表関係)	10
(四半期損益計算書関係)	10
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本等関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚原 謙次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大久保 泰夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大久保 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	1,016,431	881,451	1,360,191
経常利益 (千円)	28,093	5,928	37,546
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	23,239	△41,647	20,397
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	884,926	884,926	884,926
発行済株式総数 (株)	5,737,264	5,737,264	5,737,264
純資産額 (千円)	730,154	685,573	727,303
総資産額 (千円)	1,011,065	1,029,919	1,062,618
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	4.05	△7.26	3.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 (円)	4.02	—	3.53
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	66.5	68.3

回次	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失(△) (円)	1.78	△1.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益について、第28期及び第28期第3四半期累計期間は持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第29期第3四半期累計期間においては、株式取得により株式会社モビディックを関連会社としておりますが、みなし取得日が第2四半期会計期間末のため、持分法を適用した場合の投資損益の記載は行っておりません。

4. 第29期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期会計期間において、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社モビディックを関連会社としております。この結果、2019年12月31日現在当社グループは、当社、親会社、関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、年末に向けた需要が例年に比べ低迷し、全体として後退局面に入っていると見られております。そのような中、当社は引き続き、モバイルゲームアプリ関連事業における既存サービスの拡充および新規サービスの開発に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間の事業の概況としては、第2四半期に続き、全体的には売上高では前年同期を下回ったものの、新規従量制アプリの販売開始、売上原価及び販管費抑制等により、営業利益、経常利益を計上いたしました。一方で、当累計期間において、ソフトウェアの一部についての減損処理と投資債権等の一部についての引当処理を実施し特別損失を計上していることから、最終利益を確保するには至りませんでした。

以上の結果、売上高881,451千円（前年同期比13.3%減）、営業利益7,703千円（前年同期比73.9%減）、経常利益5,928千円（前年同期比78.9%減）、四半期純損失41,647千円（前年同期は四半期純利益23,239千円）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- (a) ソーシャルゲームについては、主力サービスのバーチャルホール「グリパチ」において、480万人の会員数を活かした広告メディア化に関する取り組みを進めております。3年目に入ったバーガーショップ経営ゲーム「I LOVE バーガー」においては、定期的なイベントを実施し堅調に推移しております。
- (b) 従量制アプリについては、当第3四半期において大型タイトルを投入し、順調に売上を伸ばしております。
- (c) SNSゲームの運営ノウハウを生かしたBtoB（企業間取引）向け受託開発・運営に関しては、複数のストック型案件を中心に、当社の強みを活かした運営業務を引きつづき行っております。
- (d) その他新規事業については、ゲームパブリッシング事業において、韓国KRAFTON社との提携のもと、新作ゲーム「Project BBM(仮称)」日本版独占契約を締結し、全世界に先駆け日本版を配信することを決定しております。また、株式会社WEAREとの共同プロジェクト第一弾として、人気男性アイドルグループ「BOYS AND MEN」、「祭nine.」、「BOYS AND MEN研究生」のオフィシャルファンアプリ『ボイメン 祭nine. BMK ～ Secret Message～』に関する開発を進行いたしました。また、アニメIPを活用したスマートフォンゲームにする準備を進行しております。

② 財政状態の状況

(a) 資産

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末から32,699千円減少し、1,029,919千円（前事業年度末比3.1%減）となりました。

これは、主に流動資産で現金及び預金225,176千円、受取手形及び売掛金31,026千円の減少と、流動資産でその他47,429千円、固定資産で無形固定資産39,346千円、投資その他の資産138,436千円の増加によるものです。

(b) 負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末から9,031千円増加し、344,346千円（前事業年度末比2.7%増）となりました。

これは、主に流動負債で買掛金20,101千円、1年内返済予定の長期借入金17,267千円の減少と、固定負債で長期借入金51,388千円の増加によるものです。

(c) 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末から41,730千円減少し、685,573千円（前事業年度末比5.7%減）となりました。

これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金41,647千円の減少によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

(計画の変更)

当第3四半期累計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設計画について変更があったものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都 千代田区)	全社	ソフトウェア	未定 (注) 2	7,224	自己資金	2019年 9月	2020年 3月	(注) 3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定の総額については未確定であるため、未定としております。

3. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社が保有する投資債権の一部につきましては、投資先事業の収益計画が当初の計画を下回る状況となっており投資損失のリスクが発生しております。このため、今後の事業計画について慎重に見直し、当社が保有する投資債権について回収可能性を検討した結果、第2四半期累計期間において引当処理を実施いたしております。

今後の投資先事業計画による業績回復が未実現の場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、当該リスクを十分に認識したうえで、可能な限りの対策を実施してまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当第3四半期会計期間末における現預金残高は406,907千円、有利子負債残高は146,649千円であり、将来予想可能な事業活動に必要な運転資金と設備資金に対する資金は確保していると考えております。

また、当社の財務状態は、流動比率と自己資本比率がともに前事業年度末に引き続き高水準であり、手元流動性は十分に確保している状況であることから、財務状況は比較的健全であると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,737,264	5,737,264	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	5,737,264	5,737,264	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	5,737,264	—	884,926	—	316,035

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,736,900	57,369	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 364	—	—
発行済株式総数	5,737,264	—	—
総株主の議決権	—	57,369	—

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,084	406,907
受取手形及び売掛金	※ 225,601	※ 194,575
仕掛品	2,304	2,441
原材料及び貯蔵品	1,340	1,170
その他	21,059	68,488
流動資産合計	882,389	673,583
固定資産		
有形固定資産	10,227	8,551
無形固定資産	42,568	81,915
投資その他の資産		
その他	127,432	285,369
貸倒引当金	—	△19,500
投資その他の資産合計	127,432	265,869
固定資産合計	180,229	356,336
資産合計	1,062,618	1,029,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,192	98,090
1年内返済予定の長期借入金	52,604	35,337
未払法人税等	7,043	4,116
その他	69,259	67,550
流動負債合計	247,099	205,094
固定負債		
長期借入金	59,924	111,312
退職給付引当金	9,094	8,743
役員退職慰労引当金	19,197	19,197
固定負債合計	88,215	139,252
負債合計	335,315	344,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	884,926	884,926
資本剰余金	316,035	316,035
利益剰余金	△474,677	△516,324
自己株式	—	△53
株主資本合計	726,283	684,583
新株予約権	1,020	990
純資産合計	727,303	685,573
負債純資産合計	1,062,618	1,029,919

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,016,431	881,451
売上原価	669,663	547,688
売上総利益	346,767	333,763
販売費及び一般管理費	317,234	326,059
営業利益	29,533	7,703
営業外収益		
受取利息	81	256
その他	22	6
営業外収益合計	103	263
営業外費用		
支払利息	1,042	817
支払手数料	500	1,220
営業外費用合計	1,542	2,037
経常利益	28,093	5,928
特別利益		
新株予約権戻入益	63	30
特別利益合計	63	30
特別損失		
減損損失	—	※ 21,189
貸倒引当金繰入額	—	19,500
特別損失合計	—	40,689
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	28,156	△34,730
法人税、住民税及び事業税	1,721	1,720
法人税等調整額	3,195	5,196
法人税等合計	4,917	6,916
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,239	△41,647

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

当第3四半期会計期間末日については、金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	6,100千円	7,500千円

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	50,000千円	50,000千円

(四半期損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ソーシャルゲームサービス	本社(東京都千代田区)	ソフトウェア	16,866
		長期前払費用	4,323
合計			21,189

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。

ソーシャルゲームの一部サービスにおいて、当初予定していた計画との乖離が発生した各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額21,189千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	19,650千円	16,144千円

(株主資本等関係)

- I 前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)
該当事項はありません。
- II 当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	70,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	70,200

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損益の金額	一千円	一千円

(注) 前事業年度及び前第3四半期累計期間は、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。
また、第2四半期会計期間の株式取得により株式会社モビディックを関連会社としておりますが、みなし取得日を2019年9月30日としており株式会社モビディックの年度に係る決算日が当社の決算日と異なるため、当第3四半期累計期間に係る持分法を適用した場合の投資損益の記載は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)
セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。
- II 当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)
セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	4円5銭	△7円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	23,239	△41,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	23,239	△41,647
普通株式の期中平均株式数(株)	5,737,264	5,737,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円2銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,004	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額の引き下げにより、投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2020年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,737,264株
株式分割により増加する株式数	5,737,264株
株式分割後の発行済株式総数	11,474,528株
株式分割後の発行可能株式総数	44,000,000株

- ③ 分割の日程
 基準日公告日 2020年3月13日
 基準日 2020年3月31日
 効力発生日 2020年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	2円03銭	△3円63銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	2円01銭	—

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>22,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>44,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2020年4月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2020年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権	2017年8月9日	452円	226円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

コムシード株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高田 政憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚原 謙次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長塚原謙次は、当社の第29期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。